

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒210-0861
 住 所 神奈川県川崎市川崎区小島町4番2号
 氏 名 ナステック株式会社
 代表取締役 安藤 修

印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ナステック株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区小島町4番2号		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	22	鉄鋼業
主たる事業 の内容	金属の精錬、及びステンレス鋼の加工		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	8,731	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	総務部 環境・安全チーム
		所在地	川崎市川崎区小島町4番2号
		電話番号	044-271-3411
		FAX番号	044-271-3414
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 19,255 t-CO ₂ (調) 17,234	(実) 22,947 t-CO ₂ (調) 20,677	(実) 22,049 t-CO ₂ (調) 19,882	(実) 21,222 t-CO ₂ (調) 19,222	(実) 22,071 t-CO ₂
削減率		(実) -19.2 % (調) -20.0 %	(実) -14.5 % (調) -15.4 %	(実) -10.2 % (調) -11.5 %	(実) -14.6 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	生産数量		単位	t-CO ₂ /t	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	2.456	2.480	2.394	2.291	2.429
削減率		-1.0 %	2.5 %	6.7 %	1.1 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	C02排出量は基準年度に対し3,692tの増加（増加率19.2%）であったが、排出量原単位は1.0%と軽微な増加となった。要因として、 1. 生産量の増加、2. 還元鉄生産量増加のために還元剤として添加するコークス使用量の増加、 3. コークス代替として使用予定であるリサイクルカーボンの使用進捗の遅れ、等が挙げられる。 但し、C02排出量の半分を占める電力については原単位で2.7%の改善となっており、これにより実排出量の増加に較べ排出量原単位の増加が低く抑えられた要因となっている。
第2年度	C02排出量は基準年度に対し2,794tの増加（増加率14.5%）であった。これは生産量の増加が要因である。一方排出量原単位では2.5%の削減を達成した。これは1. 電力原単位の改善が進んだこと、2. コークス代替としてリサイクルカーボンへの移行が進んだことが要因として挙げられる。
第3年度	C02排出量は基準年度に対し1,967tの増加（増加率10.2%）であった。これは生産量の増加が要因である。一方排出量原単位は基準年度に対し6.7%の削減を達成した。また計画の達成状況として、目標排出量に対し849tの削減、目標原単位に対し5.7%の削減を達成した。 これらの要因として、1. 電力原単位の改善が進んだこと、2. コークス代替としてリサイクルカーボンへの移行が進んだことが挙げられる。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○ 推進体制の整備 ○ 管理標準に基づいた設備管理 ○ 生産設備のエネルギー管理 ○ 還元炉操業改善による原単位低減
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 推進体制の整備 消費エネルギー量削減 (=CO2削減) に向けた推進体制を整備
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 管理標準に基づいた設備管理 平成24年1月26日の「川崎市事業活動地球温暖化対策計画書に係る立入調査」時の提言に基づき、管理標準の見直しを実施
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生産設備のエネルギー管理 還元炉焙焼設備においてLPGからLNG(都市ガス)への燃料転換を実施(平成25年1月)計画項目は計画通り進捗し、特に還元炉操業改善による原単位低減が3ヵ年継続実施できたことで温室効果ガスの目標排出量を達成した。 尚「主要設備等の保安全管理」、「エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理」、「その他の電気の使用に係る管理」に関しては従来からの日常管理で対応し、特に新規の管理方法を実施出来なかった。今後は、新しい管理方法を調査、検討して行く。
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	還元炉ダストのリサイクル推進による廃棄物減量 ・ 輸送に係るCO2の削減 ・ 廃棄物リサイクル工程でのCO2削減
第1年度	還元炉ダストのリサイクルにより排出量を削減し、輸送に係るCO2を削減した。
第2年度	還元炉ダストのリサイクルにより排出量を削減し、輸送に係るCO2を削減した。
第3年度	還元炉ダストのリサイクルにより排出量を削減し、輸送に係るCO2を削減した。 尚、上記施策を3ヵ年継続実施したことにより還元炉ダストのリサイクルによる排出量が約1,150t削減された。10tトラックで500km運搬したとして輸送に係るCO2削減量は61.8tCO2となる。 (算出は「物流分野のCO2排出量に関する算定方法ガイドライン(経産省・国交省)」内の改良トンキロ法に基づく)

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	22,291	t-CO ₂
(調)	22,268	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
ナステック株式会社	川崎市川崎区小島町4番2号	2239	その他の製鋼を行わない鋼材製造業	22,291 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--